

日米が関税交渉で合意

2025年7月23日

- 米国が日本への25%相互関税を15%へ引き下げることで合意。自動車関税も引き下げ。
- 関税による日本経済への下押し圧力は0.5%程度に抑制。株式市場は、自動車を含めた関税引き下げを好感して急上昇。
- ①石破首相退陣の可能性、②財政拡張的な野党との政策協議、③日銀の早期利上げ観測から、長期金利は上昇しやすい局面が続こう。

エコノミスト 飯塚 祐子

日米は関税交渉で合意

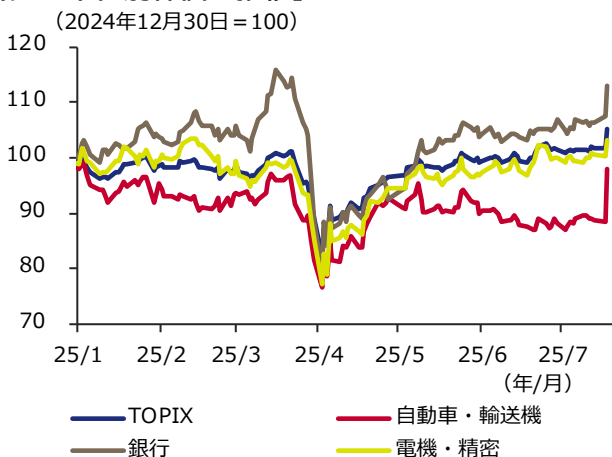
トランプ米大統領は、23日(日本時間)に、関税を巡る交渉で日本と大規模な合意を締結したと明らかにしました。日本からの輸入品に25%の関税を課すとしている期日である8月1日を前に、合意した格好です。

詳細はいまだ明らかになっていませんが、報道によれば、米側は、①日本に対して25%としている相互関税を15%に引き下げる、②日本が撤廃を求めてきた25%の自動車関税について、半減の12.5%とし、もともとの税率である2.5%と合わせて15%にするとのことです。一方、日本側は、①米国に5,500億ドル(約80兆円)を投資する、②自動車やトラック、コメやほかの農産物を含む貿易で市場を開放するとのことです。

株価とともに長期金利も急上昇

株式市場は、相互関税・自動車関税引き下げの合意を好感して、急上昇しています(図表1)。市場では、先に関税交渉で米と合意した他国の例から関税率のほとんどが残るとの見方が強まっていたため、自動車を含めて関税が引き下げられたことは、驚きをもって受け止められました。自動車関連は日本から米国向け輸出のうち3割以上を占めるため、日本側にとって最優先の要求項目でした(図表2)。(右上に続く)

【図表1:業種別株価の推移】



(注) 業種別株価はTOPIX-17銀行、TOPIX-17自動車・輸送機、TOPIX-17電機・精密。2024年12月30日の値を100とし、指数化
期間: 2025年1月6日~2025年7月23日(日次)
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

15%の関税が日本の経済成長率へ与える下押し圧力は、0.5%程度と試算され、日本が景気後退に陥る可能性は低いとみています。日銀が、利上げ判断に際して、関税合意とそれに伴う国内経済への不確実性を挙げていることから、関税交渉の合意で、利上げ期待が膨らみ、長期金利は上昇しています。

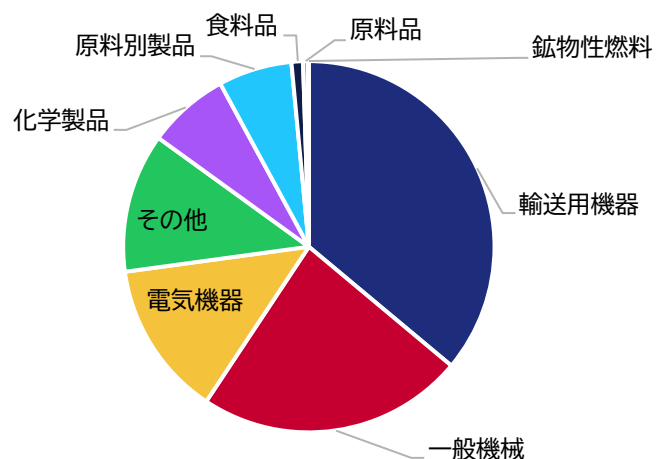
合意の詳細や国内の政局が注目される

日本からの投資について、石破首相は、「半導体・鉄鋼・造船・エネルギー・自動車・医薬」などで、経済安保における強靱なサプライチェーン連携に資するものと言及しています。これまでに報道されているUSスチールやアラスカのLNG開発に加え、その他の投資内容の発表が待たれます。

石破首相の続投理由の一つが解決し、首相退陣の可能性が高まっています。①少数与党として、法案の可決には財政拡張的な野党との協力が欠かせない、②財政支出に抑制的な石破首相が退陣する可能性を踏まえると、財政出動拡大圧力がかけやすいう状況です。関税交渉合意で、日銀の早期の利上げも浮上しやすく、長期金利には上昇圧力がかけやすくとみられます。

関税引き下げにより、企業業績の下押し圧力が抑制されたことは、日本経済の一定の安心材料になりますが、一方で、今後は首相交代を含め、流動的な政局に注目が移るとみられます。(了)

【図表2:日本の対米輸出額の品目別割合(%)】



期間: 2024年

出所: 財務省のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%(税込)

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：上限年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

- 東証株価指数、TOPIX-17銀行、TOPIX-17自動車・輸送機、TOPIX-17電機・精密の指数値および東証株価指数、TOPIX-17銀行、TOPIX-17自動車・輸送機、TOPIX-17電機・精密にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数、TOPIX-17銀行、TOPIX-17自動車・輸送機、TOPIX-17電機・精密に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数、TOPIX-17銀行、TOPIX-17自動車・輸送機、TOPIX-17電機・精密にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会